

C S R Report

2026

目次

担当役員メッセージ	01
経営理念解説	02
竹中グループ 環境戦略 2050	03
マテリアリティ	04
マテリアリティ - 品質の高いモノづくりとサービスの提供	05
マテリアリティ - 環境共創 - 人と自然をつなぐ	06
マテリアリティ - 技術革新・DX - 新価値創造への挑戦	07
マテリアリティ - 人材活躍 - 人づくり・場づくり	08
時代に呼応する建物管理サービスの提供	09
建物管理サービスの品質保証	10
人材開発	11
サプライチェーンマネジメント	12
従業員・協力会社一丸となった安全衛生活動	13
実効性の高い体制で築く確かな事業継続力	14
情報セキュリティ強化	15
環境保全への取組み	16
環境保全への取組み - 具体的な取組み	18
環境保全への取組み - 省エネへの取組み例	19
環境保全への取組み - グループとしての取組み	20
品質保証活動	21
品質保証活動 - 具体的な取組み	22
安全衛生活動	23
安全衛生活動 - 具体的な取組み	24

人事制度	25
人事制度 - 健康管理体制	26
人事制度 - 技術研修センター「実」における技術者の養成	27
人事制度 - ワークライフバランスに関する取組み	28
社会貢献活動	29
社会貢献活動 - 文化・社会貢献活動・外部表彰	30
災害対応	31
災害対応 - 災害支援チーム「A-DAT」	32
健全な組織基盤	33
健全な組織基盤 - ガバナンス推進体制	35
健全な組織基盤 - 情報セキュリティ	36
健全な組織基盤 - 健全な基盤経営のための教育・啓発	37
各種方針 - 人権方針	38
各種方針 - 人権方針 - DE&I の取組み	40
各種方針 - 人権方針 - 障がい者アーティスト・エンゲージメントサーベイの実施	41
各種方針 - 調達方針 - サプライチェーンマネジメント	42
各種方針 - 税務方針	43
ESG データ	45

担当役員メッセージ

当社は、建物・設備の安全と快適性を支える建物管理事業を通じて、お客さまや地域社会の信頼に応え続けてきました。高度化・複雑化する社会課題に直面するなか、施設の安全・安心の確保、省エネルギーや環境負荷低減への対応、人材の育成と働きがいの向上は、事業の持続的成長に不可欠なテーマであると考えています。

こうした認識のもと、当社はESGの視点を経営の基盤に据え、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。環境面では脱炭素等に貢献する施設運営を推進し、社会面では安全管理の徹底と人を大切にする組織づくりを進めています。また、健全で透明性の高いガバナンスのもと、持続可能な価値創出を実現していきます。

今後も、お客さまと社会に寄り添いながら、建物管理の価値を高め続けることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2026年4月
取締役 常務執行役員
CSR担当役員

向川原 稔



経営理念解説

多様なステークホルダーとビジョンを共有し、
グループ全体で未来社会におけるプレゼンスを高めていく

経営理念

最良の建物管理を世に供し、
社会に貢献する

社是

正道を履み、信義を重んじ堅実なるべし
勤勉業に従い職責を全うすべし
研鑽進歩を計り斯道に貢献すべし
上下和親し共存共栄を期すべし

品質経営方針

品質重視の経営に徹し
新しい環境創造への挑戦により
お客様満足と社会の信用を得る

グループ経営ビジョン

私たち竹中グループは品質の高いもの
づくり・サービス提供を目指すとともに
地球環境の向上に挑戦しつづけます
～TAKENAKA Regenerative Challenge～
サステナブルを超えて

竹中グループの真の目的であり、
あるべき姿「普遍的価値観」
※企業理念（経営理念及び社是）

経営理念を実現するために
取るべき行動や方向性

環境変化に応じた中・長期で
各事業の目指す姿・方向性

グループ経営ビジョンを受け
諸方針を展開

ビジョンをどのように
実現するか
具現化したもの - 戦略

戦略を進めるための
役割分担・
マネジメント

経営理念
社是

品質経営方針

グループ経営ビジョン

グループ方針

中期経営計画 2030

環境戦略 2050 / 中核事業戦略 / 経営基盤戦略

方針・事業計画 / 企業行動規範

社長方針 / 本・支店計画 / 部門計画

※個社展開

グループ共通

竹中グループ 環境戦略2050

方針

リジェネラティブ・ワークス®の共創

～リジェネラティブでウェルビーイングな未来のために～

ミッション

脱炭素、資源循環、自然共生を調和させ、地球の恵みを回復・再生し、創造性豊かに暮らす社会をステークホルダーと共に創ります



3つの柱

1 脱炭素

温室効果ガス排出を削減することで、カーボンニュートラルを実現する

建設

低炭素材料/施工時削減



運用

ネットゼロ建築の推進



解体

解体廃棄後の利用



施策

- ・軽油代替燃料への転換
- ・グリーン電力への転換
- ・グループ再エネ発電事業の推進
- ・建設資材の低炭素化
- ・ZEB/ZEHの推進

2 資源循環

全ての事業領域において、3つの「循環」を推進し、「サーキュラーデザインビルド®」を実現する

資源循環を拡張する設計



継続使用と長寿命化



解体した資源の活用



- ・廃棄物を生み出さない設計
- ・リユースするための解体
- ・リユース・リサイクル前提の施工
- ・建材リユースの推進
- ・レガシー活用の推進

3 自然共生

ネイチャーポジティブに貢献し、自然と共生する世界を実現する

ネイチャーポジティブを実現するデザイン



自然共生の継続



生態系ネットワークの拡張



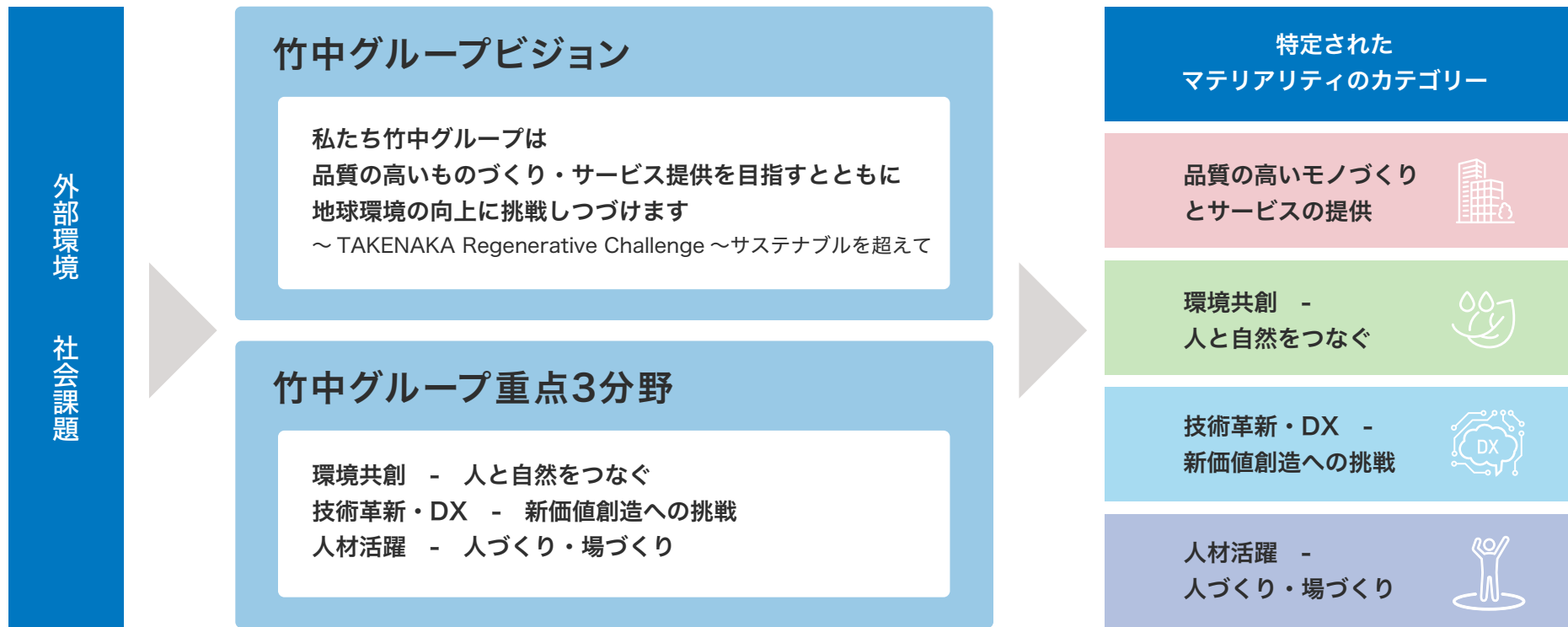
- ・ソリューションの開発・実装
- ・ネイチャーポジティブの実現と深化
- ・森づくり・人づくりを通じたまちづくり

マテリアリティ

マテリアリティについて

マテリアリティとは企業が経営を行っていく上で、優先的に取り組むべき重要な課題のことです。企業がマテリアリティを特定しステークホルダーに開示することで、自社（グループ）のビジョンや経営戦略に沿った、企業価値を高める取り組みを発信するための非財務指標。

竹中グループのマテリアリティ策定プロセス



品質の高いモノづくりとサービスの提供

竹中グループは品質の高いもの作りとサービス提供を通じ、地球環境の向上に挑戦しつづけます。当社は顧客満足度向上と安全・安心なサービス提供を最優先とし、コンプライアンス・ガバナンスの徹底により、グループのビジョン実現に貢献します。



カテゴリ	マテリアリティ	指標 (KPI)	目標年・目標値	
品質の高いモノづくりとサービスの提供	企業価値・ブランド力の向上	お客様満足度 (C S 調査)	各年	100%
	公衆災害や労働災害のない事業所の実現	重大な公衆災害・労働災害発生件数	各年	0件
	重大な品質問題の絶無	重大な品質問題発生件数	各年	0件
	持続可能なサプライチェーンの実現	協力会社への取引先ガイドライン浸透率	各年	100%
	コンプライアンス・ガバナンス信用第一に、広く社会規範を遵守し、良識ある企業活動の実施	企業倫理研修 修了率	各年	100%
		重大な法令違反件数	各年	0件
		情報セキュリティリスク事象件数	各年	0件

環境共創 - 人と自然をつなぐ

グループが環境共創を推進する中、当社は自社の温室効果ガス排出削減に取り組みます。社有車の電動化、グリーン電力導入により、スコープ 1、2 の削減を実行いたします。



カテゴリ	マテリアリティ	指標 (KPI)	目標年・目標値	
環境共創	脱炭素 温室効果ガス排出削減による カーボンニュートラルの実現	CO2 削減率	2030年	Scope1+2 : ▲29.4% (2023年比)

※Scope1 = 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
Scope2 = 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出



技術革新・DX - 新価値創造への挑戦



竹中グループは技術革新を通じた新価値創造に取り組みます。当社は建物管理業務のDX化・スマート化を推進し、より効率的で質の高いサービス提供を実現することで、グループの技術革新戦略に貢献します。



カテゴリ	マテリアリティ	指標 (KPI)	目標年・目標値	
技術革新・DX	働きがいと効率を共に高める 事業プロセスのスマート化	建物管理事業プロセスの効率化	2030年	業務毎/方策毎の 工数削減率 50%以上
	事業価値を向上させるソリューション	業務プロセス変革の創出・実現	各年	業務プロセスの 見直し実施率100%
	デジタル技術適用による価値創出	エビデンスのデジタル化率	2030年	100%

人材活躍 - 人づくり・場づくり



竹中グループは多様な働き方の実現と DE&I 推進を通じ、人材の活躍と組織の活性化に取り組みます。
 当社は社員一人ひとりのキャリア充実と個のパフォーマンス向上を支援することで、グループの人材活躍戦略に貢献します。



カテゴリ	マテリアリティ	指標 (KPI)	目標年・目標値		
品質の高いモノづくりとサービスの提供	DE&I の推進による多様な働き方の実現による個のキャリア充実と成長機会の創出	障がい者雇用率	各年	2.7%	
		新規大卒採用者の女性比率	各年	50%	
		男性の育児休業取得率	各年	100%	
		女性管理職比率	2030年	5%	
		グループ間人材交流 計画実施率	各年	100%	
	魅力づけとエンゲージメント向上	従業員意識調査 (レーティング)	2030年	A以上 (スコア61以上)	
		健康経営優良法人の認定	2027年以降各年	健康経営優良法人に認定	
	人権の尊重	人権 DD の継続的実施の検証	1回/年	有識者による検証実施	



時代に呼応する 建物管理サービスの提供



多様なステークホルダーとビジョンを共有し、
グループ全体で未来社会におけるプレゼンスを高めていく

労働人口の減少やデジタル革新などの社会変化に対応するため、
次世代の新しい建物管理サービスの提供に取り組んでいます。
AIやIoTなどのデジタル技術やロボットなどの技術を積極的に活用し、
業務の自動化や遠隔化によって効率を高め、データに基づく品質管理を
実践することで、お客様に信頼いただけるサービスを提供していきます。



建物管理サービスの 品質保証



お客様の満足いただけるサービスを提供するために、
日々の業務の品質を保証します

当社は、建物管理サービスにおいてお客様に最高の品質を提供することを目指しています。品質管理プロセスとして「品質保証体系」を設定し、作業記録などの品質記録を通じて日常の管理状況を把握・評価しています。また、当社独自の「業務インスペクション」を定期的実施し、業務の執行状況を詳細にチェックしています。さらに、CS(顧客満足度)調査のフィードバックを活用し、サービスの改善点を迅速に反映させることで、常に高い品質の維持を心掛けています。これにより、お客様に安心してご利用いただける建物管理サービスを提供しています。





人材開発



最良たる建物管理の実現に向けて

建物は、その立地や使われ方によって、それぞれに異なる特性を持っています。その特性を見極め、最適な管理の形を見出すには、絶え間ない探求と経験の積み重ねが必要です。

当社の技術員は、技術研修センター「実(みのり)」での実機による実践的研修やキャリアステージごとの実務研修を通じ、課題に協力して取り組み、学びの喜びとともに成長を続けています。私たちは、従業員一人ひとりが成長したいという気持ちこそが、最良の建物管理実現のための原動力であると確信しています。



サプライチェーン マネジメント



お取引先とともに築く、強いパートナーシップ ～サプライチェーンマネジメントの取り組み～

当社は、『お取引先と一体となり、社会・お客様のニーズに応える調達を推進する』という調達方針のもと、サプライチェーンマネジメントを展開しています。この方針に基づき、協力会社会（アサヒ会）を設置し、公正・自由な競争機会の提供と、パートナーシップの強化に取り組んでいます。具体的な活動として、勉強会や情報共有会を定期的
に開催し、相互の知識・技術の向上を図っています。また、会員企業との緊密な連携により、社会規範の遵守や適正な取引の推進に努めています。これらの活動を通じて、お取引先とのパートナーシップを深め、社会・お客様のニーズに応える調達活動を実現していきます。



大阪アサヒ会



技術研修センター実 座学



技術研修センター実 見学会



技術研修センター実 見学会



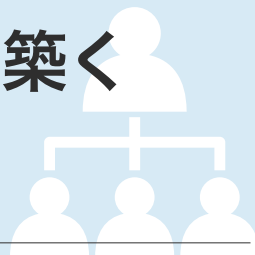
従業員・協力会社一丸となった 安全衛生活動



～安全で快適な職場の実現に向けて～

当社は、『災害、事故の撲滅を図り 安全で快適な職場を実現する』という安全衛生方針のもと、全社を挙げて安全衛生活動に取り組んでいます。具体的な活動として、定期的な安全巡回やリスクアセスメントを実施し、現場での安全確認と改善を進めています。また、全国各地で安全衛生大会を開催し、当社と協力会社が一体となって安全活動の推進と情報共有を行っています。これらの活動を通じて、職場に関わる全ての人々による安全文化の醸成を図っています。

実効性の高い体制で築く 確かな事業継続力



～事業継続マネジメントの取組み～

近年の自然災害の激甚化に対応すべく、事業継続体制の強化を進めています。全国各地での災害シミュレーション訓練による状況判断力と対応力の向上、実践的な復旧体制の構築に取り組むとともに、全国規模の災害支援チームA-DAT(Asahi Disaster Assistance Team)を組織し、被災地の早期復旧を支援する体制を整備。訓練で培った対応力と全国ネットワークを活かし、災害に強い事業運営体制の構築を推進しています。



Union of Japanese Scientists and Engineers



登録証

一般財団法人 日本科学技術連盟 ISO審査登録センター

登録種別：情報セキュリティマネジメントシステム
適用規格：JIS Q 27001:2025 (ISO/IEC 27001:2022+Amd 1:2024)
登録番号：JUSE-IR-533
登録組織：株式会社アサヒファシリテイズ
(本社PM本部、保険事業本部を除く)
トップマネジメント：取締役社長 藤永 弘
所在地：東京都江東区新砂一丁目3番3号 竹中セントラルビルサ
ウス(本社、東京本店、東京東部管理センター、城東事業
所、環境整備事業所)
その他「審査登録適合内容(詳細)」による
登録範囲：建物の管理業務の受託及び企画、コンサルタント
適用宣言書：「審査登録適合内容(詳細)」による

判定の結果、上記規格要求事項に適合していることを証し、登録いたします。

有効期間：2024年10月28日～2027年10月27日
初回登録日：2024年10月28日
改訂日：2025年11月26日

ISO審査登録センター 担当理事・上級経営管理者 小野寺 将人

Masato Onodera

一般財団法人 日本科学技術連盟 住所：東京都新宿区西新宿2-7-1(〒163-0704)

情報セキュリティ強化



～情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)ISO27001認証取得～

当社はデジタル化の進展に伴い、お客様の信頼関係を更に強化するため、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)ISO27001の認証を取得しました。ISO27001は、情報セキュリティ管理の国際標準であり、データ保護とリスク管理の徹底を求められます。この認証取得により、当社の情報管理体制が国際基準に準拠していることを証明し、お客様に安心してサービスをご利用いただける環境を提供します。今後もお客様の信頼を第一に、より安全で信頼性の高いサービスを提供してまいります。

環境保全への取組み



環境方針のもと、脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。

【環境方針】

竹中グループは、環境と調和する空間創造に努め地球環境の向上に挑戦しつづけます

活動指針

1. 脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現に向けた統合的な活動を積極的に推進します
2. 環境に関する法規、社内例規を遵守し、環境リスク対策を推進します
3. 品質保証体系に基づき確実な環境マネジメントを実施します
4. 環境に関わる知見を集積すると共に、関連する研究・技術開発を推進し、ステークホルダーの皆様に提供します
5. グループ内役員・従業員、協力会社に対し、環境に関する教育・啓発を推進します
6. ステークホルダーと連携・協働し、社会と連動した取り組みを実施します
7. 社会的な環境活動に積極的に参加します
8. 開示指針、開示要請に従い的確に対応し、情報開示の充実を図ります

【その他環境活動指針】

脱炭素(気候変動対応)活動指針

設計手法・施工技術を含む全ての業務プロセスを通じて気候変動の適応に取り組みながら、バリューチェーン全体で省エネルギー・再生可能エネルギーの活用を進めることで温室効果ガス排出を低減し、2050年までにカーボンニュートラルを実現します。

資源循環活動指針

資源のリサイクルや持続可能な調達、再生可能資源の利用への移行、廃棄物を生み出さない設計・施工等の事業活動を推進し、2050年までに「サーキュラーデザインビルド®」を実現します。

※サーキュラーデザインビルド®とは、竹中グループで取り組む建築物やその周辺領域での設計及び施工、事業活動におけるリユース・リサイクル建材等の使用、解体・再利用を前提とした活動です

自然共生活動指針

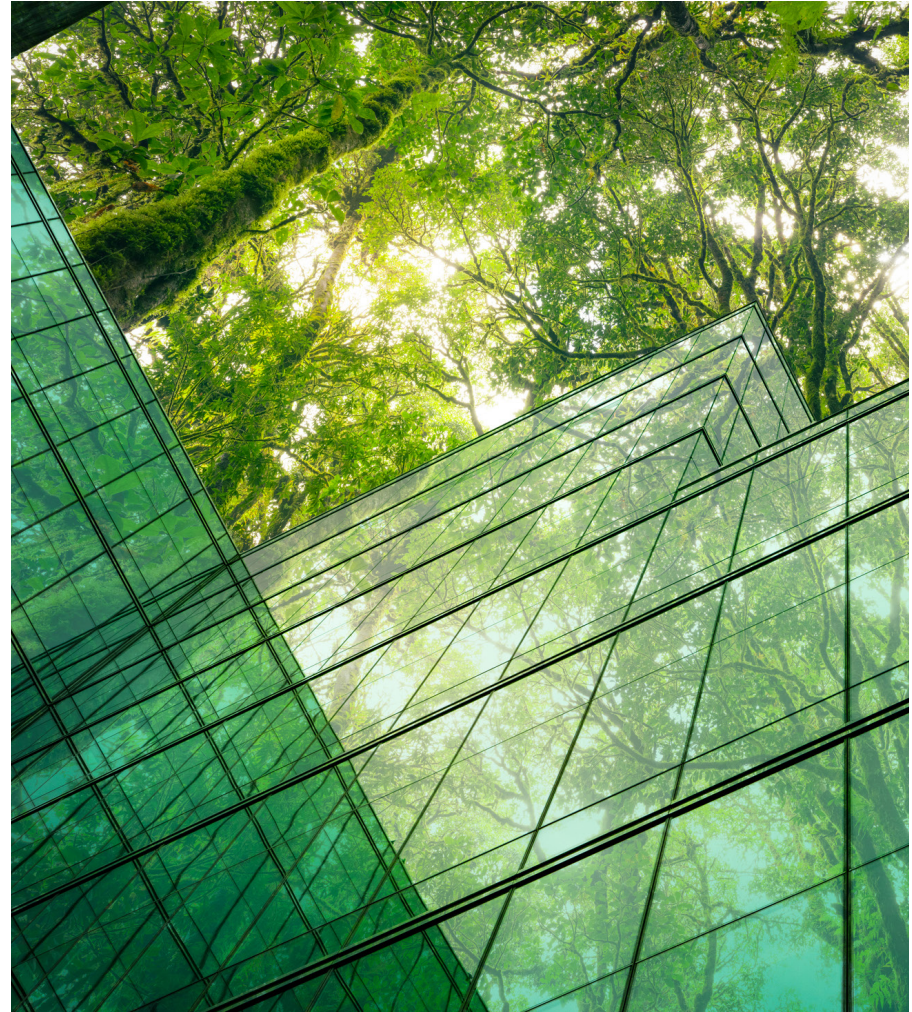
土地利用変化や外来種による影響の事前把握、各地域特性に応じた対策の実施、バリューチェーンにおける製品・原材料のトレーサビリティの確保により、生物多様性の保全と回復を推進し、2050年までに自然と共生する世界を実現します。

水資源保護活動指針

水資源の効率的利用と水質の保全を推進することで、水リスク管理を徹底し、水資源の保護に努めます。

汚染防止活動指針

土壌、大気などの汚染の防止・軽減を徹底することで、環境への負荷を低減し、自然環境の保全に努めます。



取組み

■ 竹中グループCO2削減長期目標

スコープ1+2* ... 2030年までに46.2%削減※、2050年までに100%削減(1.5°C水準)

スコープ3* ... 2030年までに27.5%削減※、2050年までに100%削減(WB2°C水準※)

基準年:2019年

※スコープ1: 燃料の燃焼など、直接排出

※スコープ2: 電力・熱などの使用に伴う間接排出

※スコープ3: 設計した建物の運用時を含む、スコープ1、2以外の間接排出

※WB2°C: 2°Cを十分下回る

■ SBT認定取得

竹中グループCO2削減長期目標の2030年目標が、パリ協定に合致した1.5°C水準であるとして、SBT※(Science Based Targets)認定を取得しました。



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

※SBT: パリ協定の目標に合致した科学的根拠に基づくCO2削減目標。国際的な団体である「SBTイニシアティブ」が認定している。

■ 環境マネジメント

東京本店、大阪本店、名古屋支店でISO14001(環境マネジメントシステム)の認証取得をしています。

■ オフィス環境活動

当社が入居する全オフィスの消費電力量や社有車のガソリン使用量をモニタリングし、省エネ活動や再エネ活用、電気自動車の利用などCO2排出使用量の削減に努めています。

オフィスでの電気使用量とガソリン使用量 (2025年度)

〈電気使用量〉
512,605kwh

〈ガソリン使用量〉
60,359リットル

■ エネルギー技術者の育成

エネルギーに関連した資格取得報奨金および資格手当を支給し、技術者の育成を推進しています。

「エネルギー管理士」
「エネルギー管理員」



資格保有者(2025年)

279名

■ 管理施設のGHG排出量把握

各管理施設のエネルギー使用量の把握および評価を行いGHG排出量削減に向けた有効な設備運用や設備更新提案、情報共有に活用しています。

■ ZEBプランナー登録

脱炭素化に向けたZEBの普及を目的とし、ZEBプランナーの認定を取得しています。



■ エコチューニング事業者の認定

環境省が推進するエコチューニング事業者の認定を取得しています。

[ECO-TUNING エコチューニング推進センター](#)



■ 自社保有建物「竹中セントラルビル サウス」にて環境評価認証を取得

築23年の既存オフィスビルにおいて、さまざまな脱炭素技術を導入した改修工事により、CO2排出量を改修前実績値から約50%削減いたしました。

- CASBEE-ウェルネスオフィス※1 評価Sランク
- BELS認証※2の5つ星と「ZEB Ready」認証

<https://asahifacilities.com/storage/topics/pdfs/01KJ947RE09N64VGKWJYS8FN9G.pdf>

※1 CASBEE-ウェルネスオフィス：建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取組みを評価。

※2 BELS認証：「Building-Housing Energy-efficiency Labeling System」の略称で、建築物の省エネ性能を表示する第三者認証制度。省エネ性能に応じ、「☆:1つ」から「☆☆☆☆☆:5つ」までの5段階で評価。



■ 竹中グループ環境月間(毎年6月)への参画

竹中グループのCO2削減長期目標の達成に向け、従業員への環境関連教育、オフィスのライトダウンやペーパーレス業務の徹底、フードドライブへの参加などの活動に取り組みました。

教育実施内容

講座名	教育・講習の内容	対象者
SBT教育 初級編	SBTの基礎知識、業務への活かし方	全従業員

■ カーボンニュートラル推進室 補助金勉強会開催

カーボンニュートラル推進室による補助金制度活用勉強会を東京本店、名古屋支店、大阪本店で開催、環境提案力と実装支援スキルについて学びました。脱炭素社会の実現に向けた取組みが進む中、各種支援制度を活用することで、お客さまの脱炭素実現を促進し、持続可能な社会構築に貢献することを目指しています。



■ 竹中グループ環境・社会貢献賞

竹中グループ環境月間では、環境関連活動や社会貢献活動の表彰を行っています。審査の結果、当社からは業務改善部門に「純粹製造設備の設定温度変更による省エネ」が、社会貢献賞では「特別支援学校生徒の職場体験協力」が入賞しました。

6月5日に行われた表彰式では伊香賀 俊治 慶応義塾大学名誉教授による環境講演会が行われました。

環境・社会貢献賞への当社の応募一覧			
応募テーマ	件名	拠点名	活動の概要
環境貢献賞 業務改善	外調機風量制御によるランニングコスト削減	北海道	大規模スポーツ施設の外調機風量を制御し、年間59.6t-CO2削減。運用工夫によるコスト削減を実現。
社会貢献賞	バックヤードツアーへの参画	東京	商業施設のバックヤードツアーを通じ、小学生に働く人々の重要性和就業の大切さを伝える体験学習に参画しました。
環境貢献賞 業務改善	熱源機器の効率と持ち合いに着目した省エネ	名古屋	急性期病院の熱源機器効率を最適化し、年1.4%のエネルギー(19.5t-CO2相当)削減を実現しました。
社会貢献賞	災害派遣医療チームへの対応	名古屋	能登半島地震の災害派遣医療チーム支援のため、ポータブルバッテリーなど資機材を素早く準備。
環境貢献賞 業務改善	パソコンの廃棄時における資源の有効活用	大阪	廃棄パソコンから金・銀・銅などの希少金属を回収。社会福祉法人と連携し資源循環と就労支援に貢献。
環境貢献賞 業務改善	ビルメンテナンスにおける環境負荷軽減活動	大阪	先進的なコーティング技術により、ワックス塗布から切り替え。環境負荷削減と建物資産価値の維持を両立。
社会貢献賞	フードドライブの実施	本社	家庭の余剰食品を持ち寄るフードドライブを実施。江東区のフードバンクを通じ、食品ロス削減と地域福祉に貢献。

品質保証活動



品質保証体制を強化し、ステークホルダーとの適切なコミュニケーションに努め、安心して信頼性の高いサービスを提供します。

【品質方針】

竹中グループは、お客様の課題解決を図り 建物管理の質を向上します

活動指針

1. お客様の建物のライフサイクルにおける品質を確保します
2. 先駆的な技術の開発・改善により魅力品質を創造します
3. 品質保証体系に基づき確実なプロセス管理を実施します
4. 教育、訓練の継続により品質管理意識の向上を図る

補足

竹中グループ共通方針の展開にあたり、当社では、「作品・サービス」を「建物管理」に置換えています。また、活動指針「品質の確保」の範囲対象を「お客様の建物のライフサイクル」としています。

取組み

■ 品質保証体系

品質保証体系に基づいた品質保証活動を展開。
全社統一のインスペクションを実施するなど、品質確保に取り組んでいます。

※インスペクション：品質評価基準を設定して点検を行い、品質を確保する手法

インスペクション内容

建物管理	建物管理サービスの品質確認・評価
清掃・警備	清掃業務、警備業務の業務品質と管理品質の確認・評価

■ ISO9001の認証

東京本店、名古屋支店、大阪本店にてISO9001(品質マネジメントシステム)の認証を取得しています。

■ 開発改善事例発表会の開催

毎年、開発改善事例発表会を開催し、現場での創意工夫や効果的な改善事例を共有・展開しています。



インスペクション状況(清掃)



2025年開発改善事例発表会

安全衛生活動



安全衛生方針のもと、安全向上の取組みを進めるとともに、リスクの把握とそれに対処する体制を整えています。

【安全衛生方針】

竹中グループは、災害、事故の撲滅を図り 安全で快適な職場を実現します

活動指針

1. 従業員、協力会社一丸となった安全衛生管理活動に徹します
2. 労働安全衛生に関する法規、社内例規を遵守します
3. 品質保証体系に基づき確実な安全衛生管理を実施します
4. 教育の実施により従業員、協力会社の安全衛生意識の向上を図ります

取組み

従業員が安全に業務出来る環境を整えるとともに、安全に対する意識の向上を図り、労働災害とならないような意識を一人ひとりが持つ体制の整備を行っています。

■ リスクアセスメント実施の徹底

設備保守のみならず清掃業務、警備業務、工事業務の知識を活かしたリスクアセスメントを実施しています。

■ 事故防止の取組み

協力会社会(アサヒ会)と共に、事故事例と再発防止策の共有を行い、管理物件の安全巡回や業務勉強会、開発改善事例発表会などを定期的実施しています。



アサヒ会講習風景

■ 「安全衛生大会」の開催

安全衛生活動の一環として、毎年7月に、「安全衛生大会」を開催しています。

大会の内容(共通)

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| (1) 開会の辞 | (5) 来賓者訓話 |
| (2) 安全衛生管理中央委員会委員長挨拶(メッセージ) | (6) 安全衛生貢献者表彰 |
| (3) 各店委員長の挨拶 | (7) 安全の誓い |
| (4) 協力会社会(アサヒ会)会長挨拶 | (8) 閉会の辞 |

	店名	北海道		店名	東北
	開催日	7月3日(木)		開催日	7月11日(金)
	当社参加者	13		当社参加者	10
	協力会社参加者	58		協力会社参加者	28
	店名	東京本社		店名	横浜
	開催日	7月1日(火)		開催日	7月2日(水)
	当社参加者	59		当社参加者	21
	協力会社参加者	65		協力会社参加者	13
	店名	名古屋		店名	大阪・京都・神戸
	開催日	7月1日(火)		開催日	7月1日(火)
	当社参加者	30		当社参加者	53
	協力会社参加者	60		協力会社参加者	94
	店名	広島		店名	九州
	開催日	7月1日(火)		開催日	7月1日(火)
	当社参加者	8		当社参加者	14
	協力会社参加者	47		協力会社参加者	47

人事制度



従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、充実した日々を過ごせるよう、様々な制度、施策の充実を図っています。

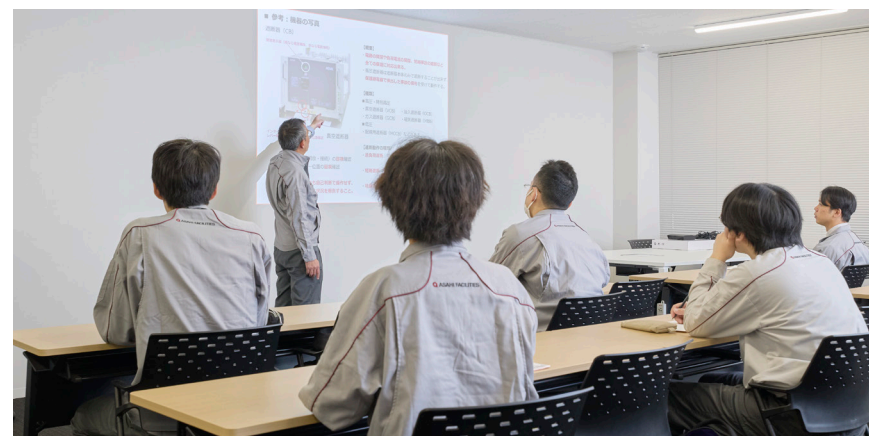
■ 教育・研修制度

キャリア形成を目的とし、多様な研修制度によって専門知識や実務知識・技術、対人関係能力、課題形成・遂行能力を育成しています。

	新入社員	初級社員	中堅社員	役職者
階層別研修	入社時導入研修		中堅社員研修	昇格時研修 フォロー研修 マネジメントスキル研修
職種別(専門)研修	実務研修	基礎研修	技術研修	
	通信教育資格取得奨励制度			
その他		TQM研修		マナー研修

■ 資格取得奨励制度

報奨金の支給など資格取得教育・バックアップ制度の充実により、建物管理に必要な資格取得を奨励しています。



■ 健康管理体制

健康診断項目の充実やストレスチェックの実施、フォロー体制の整備を行っています。

健康診断

春・秋の年2回の定期健康診断、産業医による健康相談や過重労働者に対する健康管理指導を実施。その他、成人病予防健診(人間ドック)受診の費用補助やインフルエンザ予防接種の費用補助などを整備。

ストレスチェック

ストレスチェックを年1回実施し、「体と心の健康状態」の把握、従業員自身へのフィードバックを実施。

EAPサービスの導入

業務及び生活におけるストレスの早期解消を目的として、株式会社ジャパンEAPシステムズ社が提供するEAPサービス※を導入。

※EAP (Employee Assistance Program) サービス：仕事上のパフォーマンスに影響を与える従業員およびその家族の個人的な悩みや心配ごとを、所属する企業には全く知られることなく専門のカウンセラーに相談できるプログラム。

■ 福利厚生

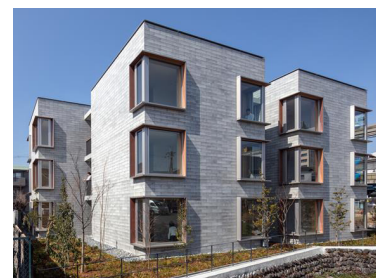
welbox

それぞれのライフスタイルに合った福利厚生メニューを選択できる「welbox」※に加入。

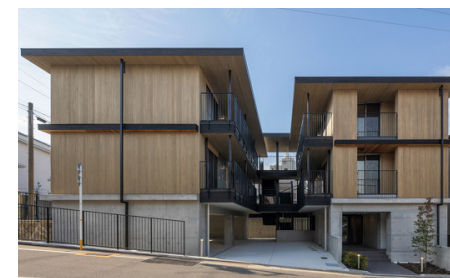
※株式会社イーウェル社が提供する選択型福利厚生サービス。提携する施設やサービスが会員特別料金で利用可能。

社員寮

福利厚生施設として、社員寮を保有しています。



楓(大阪)



葵(名古屋) 国産CLT材※を使用した木質建築

※CLT(Cross Laminated Timber) 間伐材などを原料とするひき板を積層して接着・一体化した木質系材料

2025年3月、新たに「茜」(東京都江東区)が竣工しました。



茜 外観



竣工式の様子

技術研修センター「実」における技術者の養成

当社の技術研修センター「実(みのり)」では、施設そのものを教材とした実践的な技術者育成を行っています。実際に稼働している電気・空調・ポンプ類の設備を教材として用いることで、より実践的な訓練を実現。「このポンプの調整がうまくいかない」「水圧が安定しない」—そんな現場さながらの課題に、仲間たちと知恵を出し合い、解決への道筋を見出していきます。



建物や工事に関する専門知識の習得に加え、お客様の視点に立ったサービス意識を育むワークショップを実施し、日々の業務で得た知見を交換し合うことで、研修での学びをより深いものとしています。

ワークライフバランスに関する取組み

育児・介護を行う従業員が、安心して生き生きと、公平に活躍できるよう、仕事との両立を支援する育児休業・介護休業制度、短時間勤務制度、子の看護休暇等を導入しています。

また、「介護Web」「育児Web」などの情報提供、さらに、次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、従業員全員が安心して働くことのできる環境づくりを目指しています。



ウェルネスケア積立休暇制度の導入

取得しないまま消滅してしまう年次有給休暇を積立保存(60日まで、保存期限なし)可能にし、自身の傷病や家族の介護など、連続して7日以上療養及び介護等に使用できる制度を導入しました。

■ 両立支援制度

制度	内容	
育児	育児休業	<ul style="list-style-type: none"> ● 子が1歳に到達する日まで取得可能 ● 両親ともに取得する場合は1歳2カ月まで取得可能(パパ・ママ育休プラス) ● 保育所入所を希望も入所ができない場合は、子が2歳に到達するまで取得可能
	柔軟な働き方を実現するための措置	<ul style="list-style-type: none"> ● 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの利用(小学校就学の始期まで) ● 短時間勤務(12歳の3月31日まで)
	時間外勤務の制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 時間外勤務を1カ月について24時間以内、1年について150時間以内とすることが可能 ● 子が12歳(中学校就学)まで申請可能
	深夜勤務の制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 深夜勤務の制限申請が可能 ● 子が12歳(中学校就学)まで申請可能
	所定外勤務の免除	<ul style="list-style-type: none"> ● 所定外勤務の免除申請が可能 ● 子が12歳(中学校就学)まで申請可能
	看護等休暇	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校3年修了まで(年5日、対象の子が2人以上であれば年10日) ● 病気・けがをした子の世話、予防接種、健康診断を子に受けさせる場合、感染症に伴う学級閉鎖等、入園(入学)式、卒園式への出席に利用可能 ● 半日単位、1時間単位での取得も可能
介護	介護休業	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象家族1人につき3回を上限とし、通算1年まで取得可能
	短時間勤務	<ul style="list-style-type: none"> ● 1日2時間の勤務時間短縮が可能
	時間外勤務の制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 時間外勤務を1カ月について24時間以内、1年について150時間以内とすることが可能
	深夜勤務の制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 深夜勤務の制限申請が可能
	所定外勤務の免除	<ul style="list-style-type: none"> ● 所定外勤務の免除申請が可能
	介護休暇	<ul style="list-style-type: none"> ● 要介護状態にある家族を持つ従業員に対する介護のための休暇(年5日) ● 対象者が2人以上であれば年10日 ● 半日単位での取得も可能 ● 1時間単位での取得も可能

■ 竹中グループ育児WEB

サービス	内容
情報提供	育児と仕事の両立に役立つ情報・メルマガの提供
制度の概要	グループ各社、国/自治体の制度概要を掲載
各種相談	メール相談、オンライン相談の案内と申し込み

■ 竹中グループ介護WEB

サービス	内容
情報提供	介護と仕事の両立に役立つ情報・メルマガの提供
制度の概要	グループ各社、国/自治体の制度概要を掲載
各種相談	介護セミナー、相談会、メール相談の案内と申し込み

社会貢献活動

社会貢献活動を推進し、企業市民として社会の持続的な発展と充実に寄与しています。

■ 竹中グループ 献血会実施

2025年10月24日、第4回目となる竹中グループ献血会を竹中セントラルビルサウスにて実施しました。



■ 空飛ぶ捜索医療団 "ARROWS"

大規模災害の被災地にいち早く駆けつけ、救助・救命活動を行う、医療を軸とした災害緊急支援プロジェクト、「空飛ぶ捜索医療団"ARROWS"」をコーポレートマンスリーサポーターとして支援しています。



©ピースウィンズ・ジャパン



空飛ぶ捜索医療団
ARROWS
Airborne
Rescue & Relief
Operations
With
Search

詳しくはこちら

<https://arrows.peace-winds.org/>

■ 環境美化活動への参加

全国各地にて行われているゴミ拾いなどの清掃活動に、積極的に参加しています。



こうとうまち美化応援隊への参加



博多「クリーンデイ」への参加

■ 文化・社会貢献活動

当社では、様々な形で芸術やスポーツなどの文化活動の推進、社会貢献や環境保護活動への協賛をしています。

協賛先一覧	内容
総合母子保健センター愛育病院 院内緑化推進プロジェクトへの協賛	院内に植物を多く配置し、快適な医療環境を提供する緑化プロジェクト
大和ハウス プレミストドーム 各イベント	サッポロモノヴィレッジ、大ほっかいどう祭、北ガスグループリレーマラソン
「SKIPシティ国際Dシネマ映画祭2025」	SKIPシティで毎年開催されている国際コンペティション映画祭
東京理科大学 ホームカミングデー	東京理科大学卒業生による特別講演や演芸、演奏会
「ヒルトン福岡シーホーク・クリスマス・トレイン」	ミニチュアのクリスマスの街や模型電車等の展示、協賛金の児童養護施設への寄附
久光スプリングス	女子Vリーグチーム「久光スプリングス」のシーズン法人パートナー
スポーツ競技大会	第56回東京スイミングセンター優秀選手招待水泳競技大会
空飛ぶ医療団コーポレートマンズリーサポーター	被災地にいち早く駆けつける災害緊急支援プロジェクト「空飛ぶ捜索医療団“ARROWS”」の活動支援

■ 外部表彰

表彰機関	表彰内容
枚方市東消防署	防火管理業務の功績に対する表彰
一般社団法人大阪府警備業協会	警備業発展への貢献に対する表彰
空気調和・衛生工学会	竹中セントラルビル サウスのスマートビル化が、「空気調和・衛生工学会特別賞リニューアル賞」受賞

災害対応



自然災害発生時の対応力強化に取り組んでいます。

■ 災害対応訓練の実施

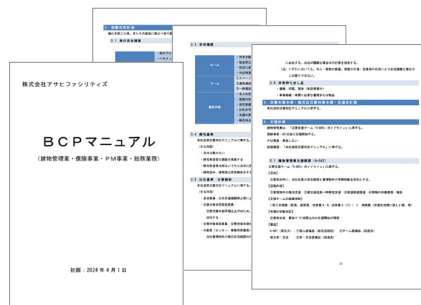
大規模な災害の発生を想定した訓練を毎年実施しています。訓練を通じ、災害発生時に迅速な対応ができるよう、従業員一人ひとりの練度向上を図っています。

■ BCP対応

BCPマニュアルの整備や初動訓練の実施、災害時の資機材等供給協定締結など、災害時の事業継続性の確保に取り組んでいます。また、本社ビル屋上には72時間運転可能な非常用発電機を設置。災害対策本部設置など対応をスムーズに行える体制を整えています。



非常用発電機

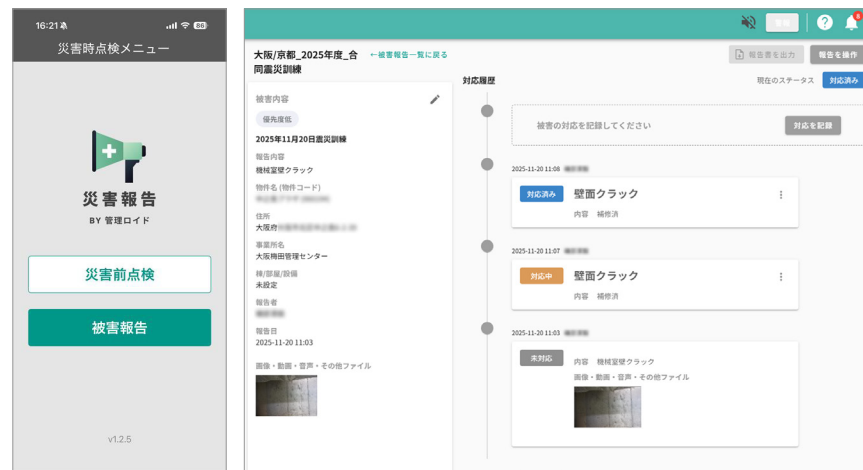


BCPマニュアル

■ 管理ロイド※を活用した、災害発生時の迅速な管理物件復旧への取り組み

災害発生時に被災状況や対応状況をリアルタイムに共有し、建物の機能を迅速に復旧できるよう、建物管理システム「管理ロイド※」に災害対応の項目を追加し、活用を図っています。

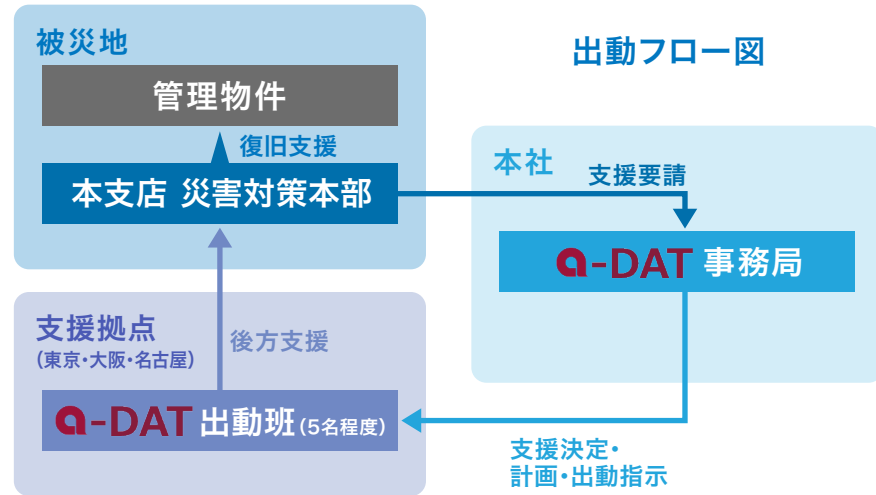
※ ©2019.THIRD Inc. All rights reserved. THIRD Inc.は「管理ロイド」の運営会社です



災害報告、被害報告画面

■ 災害支援チーム「A-DAT(Asahi Disaster Assistance Team)」

東京、大阪、名古屋の3拠点で、災害支援チーム「A-DAT」を組成。
状況に応じて出動し、管理物件の復旧支援ができる仕組みを構築しています。



A-DAT出動訓練

A-DAT 主な訓練内容

項目	内容
講話・実技演習	災害時のロープの使い方
講話	竹中工務店が対応した災害事例について
給電訓練	A-DAT専用車両のPHEV車両を利用した仮説給電訓練
止水訓練	水土のうを利用した止水訓練
消火訓練	水消火器、非常放送訓練
悪路走行	A-DAT専用車両による悪路走行訓練



健全な組織基盤



社会の信頼と期待に応え、事業を継続的に営んでいくために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

【企業行動規範】

経営理念を社会的使命とし社是を基本において、どのような行動が経営理念の実現に結びつくのかを具体的に示した「企業行動規範」を制定しています。従業員への啓蒙や、さまざまなチャネルを活用したステークホルダーへの周知を行っています。

第1条 お客様満足とまちづくりを通じた持続可能な社会の実現

イノベーションにより社会的課題の解決とお客様に満足していただける「安全・安心で魅力的な建物施設環境」の創出を図り、まちづくりを通じた社会の実現に貢献する。

第2条 法令及び社会規範の遵守

法令およびその他の社会規範を遵守し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行い、良識ある企業活動を実践する。

第3条 情報の開示及び保護

幅広いステークホルダーとの対話を行い、企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに、事業活動において入手した各種情報の保護・管理を適正に行う。

第4条 人権の尊重

事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重する経営を行う。

第5条 働きやすい職場環境の実現

多様な人格・個性が尊重される職場づくりを行うとともに、心身の健康と安全に配慮した働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさ、自らの成長を実現する。

第6条 地球環境への貢献

美しい地球を未来に遺すことを人類共通の課題と捉え、人と自然をつなぎ、環境と調和する建物施設環境の創造に主体性を持って取り組む。

第7条 社会への貢献

事業活動を通じて培った「知識、技術」を活かした活動をはじめとし、地域社会との共生を尊重し、良き企業市民として積極的に地域社会に参画し、その発展に貢献する。

第8条 危機管理の徹底

市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害、その他事故等に備え、組織的な危機管理を徹底する。

第9条 国際規範の尊重と各国・地域への貢献

グローバル化する事業活動において、各国・地域の法律遵守、人権を含む各種国債規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮し、当該国・地域の経済及び社会の発展に貢献する。

第10条 実施体制の整備と違反への対応

経営トップは、本規範に沿った企業活動の実践が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内外のステークホルダーの声を把握し、実効のある社内体制の確立と教育・啓蒙を図る。本規範に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたり、社会への説明責任を遂行するとともに権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

■ 周知徹底と実践への取組み

- 企業行動規範の周知徹底と実践への取組み
- 従業員教育への組み込み
- ホームページ、イントラネットへの掲載
- eラーニングによる啓発
- CSRレポートの発行
- 協力会社会の勉強会における周知
- 危機管理特別委員会の運営、事案への対応



新入社員への研修

■ 竹中グループ会社及びお取引先の相談・通報体制

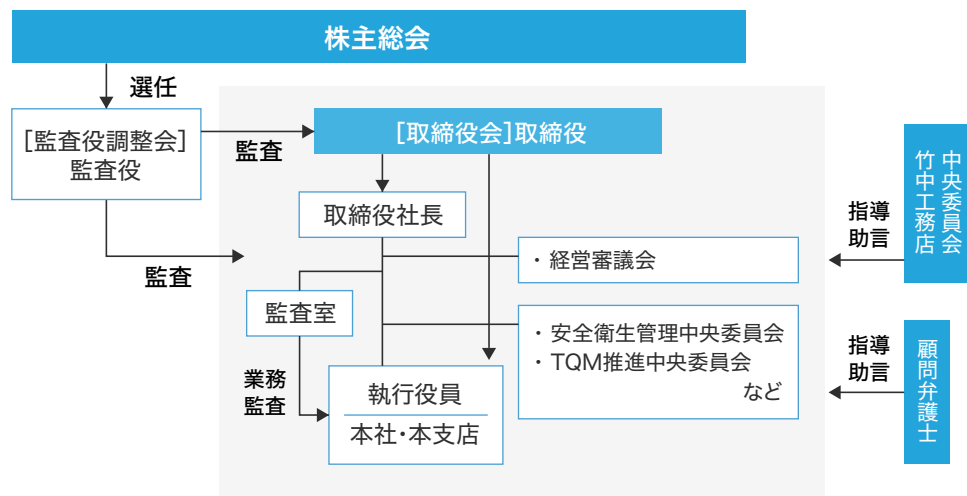
竹中グループの事業に関わる全てのステークホルダーが、竹中グループ各社での法令違反、不正行為、ハラスメント行為などのコンプライアンス違反を相談・通報できる体制を整備しております。

コンプライアンス相談・通報窓口
詳細を見る →

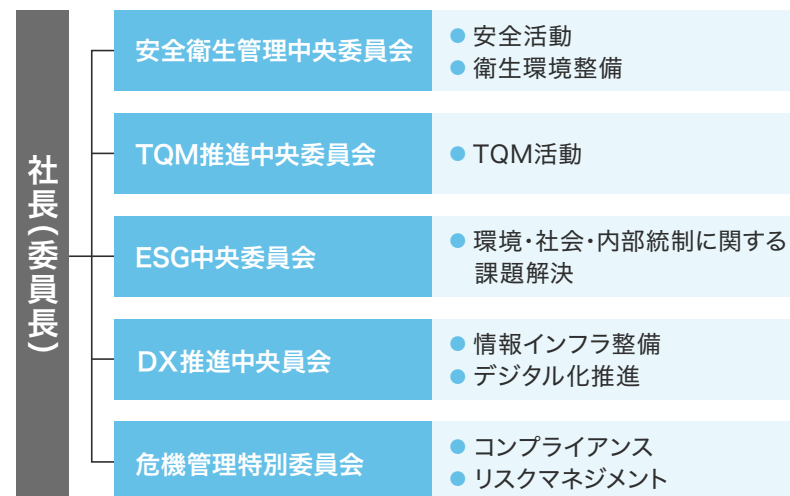
ガバナンス推進体制

経営上の重要事項を協議・決定する取締役会、取締役に対し監査を行う監査役、業務監査を行う監査室を設置しています。
また、特定の課題に対し、諮問機関として各種委員会を設置しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



主な委員会の構成



情報セキュリティ

■ 情報セキュリティ管理

当社が取得または保有する情報資産の機密性、完全性および可用性を維持するため、情報セキュリティの確保に向けた各種取組みを行っています。

■ 個人情報保護方針

個人情報の取扱いに関する基本事項を定め、業務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護しています。

[個人情報保護方針 詳細を見る →](#)

■ 保険代理事業における取組み

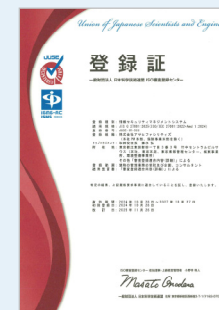
保険代理事業では、お客様のセンシティブ情報を含む大量の個人情報を取り扱っており、適正かつ厳重な個人情報の取扱いが求められます。代理店業務従事者へ定期的に研修を実施し、継続的かつ計画的なフォローアップを行い、個人情報の保護、管理の徹底に努めています。

[保険商品勧誘方針 詳細を見る →](#)

■ ISO27001の取得

2024年10月28日付にて、ISO/IEC 27001の認証登録が完了しました。

登録種別	情報セキュリティマネジメントシステム
適用規格	JIS Q 27001:2025 (ISO/IEC 27001:2022 +Amd 1:2024)
適用範囲	株式会社アサヒファシリティズ (本社PM本部、保険事業本部を除く)
登録範囲	建物の管理業務の受託及び企画、 コンサルタント



登録証

■ 健全な基盤経営のための教育・啓発

2025年度は階層別のコンプライアンス教育など、以下のとおり各種教育を実施しました。

活動内容	活動実績	対象者
2025年度 コンプライアンス教育①	<ul style="list-style-type: none"> ● 新入社員に対するCSR・コンプライアンス研修(4月) ● 昇格者に対するCSR・コンプライアンス研修(6月) 	新入社員、昇格者
コンプライアンスリーダー会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 第1回:4/11実施 ● 第2回:10/3実施 	各店コンプライアンスリーダー
第4回職場環境調査の実施(6月)	<ul style="list-style-type: none"> ● ハラスメント全般に関する無記名アンケート調査(6月) 	全従業員(役員、従業員)
第4回職場環境調査 調査結果報告会 (10月～11月)	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営層報告会:10/28 ● 本支店長、コンプラリーダー報告会:11/18 	取締役 本支店長、コンプライアンスリーダー
第4回職場環境調査 調査結果 従業員開示	<ul style="list-style-type: none"> ● ガルントップページへの調査結果資料【抜粋版】の掲示 	全従業員(役員、従業員、外部人材) のうちメールアドレス付与者全員
【竹中グループ】 「サイバーセキュリティ月間」の伴う 情報セキュリティ強化活動の実施(2月～3月)	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育動画「サポート詐欺に注意」の視聴 ● サイバーセキュリティ月間ポスターの掲示 	全従業員(役員、従業員、外部人材) のうちメールアドレス付与者全員
【竹中グループ】 新入社員に対する情報セキュリティeラーニング の実施(4月)	<ul style="list-style-type: none"> ● eラーニング「2025年度 情報セキュリティリスクと遵守事項」の実施 	新入社員
【竹中グループ】 役職者に対するCSR・コンプライアンス 研修映像視聴の実施(10月)	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR・コンプライアンス研修「リスク感度の高い組織をどう構築するか ～リーダーに求められる視点と姿勢～」映像視聴の実施 	役職者
【竹中グループ】 CSR・コンプライアンス月間の継続実施(11月)	<ul style="list-style-type: none"> ● グループメッセージの伝達 ● コンプライアンスミーティングの実施 ● 相談・通報体制の再確認 ● コンプライアンス日間ポスターの混示 ● 建設業取引に係る法令遵守に関する取組み 	全従業員
【竹中グループ】 標的型攻撃メール訓練(3回/年)	<ul style="list-style-type: none"> ● 高度化するウイルスメールの耐性強化と注意喚起のため、訓練メール を事前告知せずに送信する訓練の継続と反復を行う ● 第1回:5/13・5/20 ● 第2回:9/2・9/9 ● 第3回:11/4・11/11 	全従業員(役員、従業員、外部人材) のうちメールアドレス付与者全員

各種方針



【人権方針】

竹中グループは、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重することが、企業の社会的責任として重要であると認識しています。この認識のもと、人権尊重に向けた取り組みを推進するため、本方針を定め、竹中グループの全ての役員・従業員に取り組みを徹底します。

1. 人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、是正と救済を含めて継続して実践する

竹中グループは、「国際人権章典(世界人権宣言・国際人権規約)」、国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際規範を支持し、これらに基づいて人権尊重に取り組みます。また、竹中グループは、事業活動を行う国や地域の法令を遵守します。仮に国際的に認められている人権の基準と事業活動を行う国や地域の法令に矛盾がある場合、国際的に認められている人権の基準を尊重する方法を追求します。

2. 適用範囲

本方針は、竹中グループのすべての役員と従業員に適用します。また、竹中グループの事業又はサービスに関するサプライヤー、協力会社を含むお取引先様のステークホルダーに対しても、本方針を支持することを求めます。

3. 人権デュー・デリジェンス

人権尊重のために、人権デュー・デリジェンスを通して、課題を特定し、進捗管理およびモニタリング、必要に応じた報告、是正を継続的に行います。

4. 是正と救済

(1) 是正

事業活動が人権に対する負の影響を引き起こしたこと、又は負の影響を助長したことが明らかになった場合、正当なプロセスを通じてその是正に取り組みます。

(2) 救済へのアクセス

負の影響をより広く特定し、防止・軽減に取り組むために、社内外のステークホルダーからの相談・通報を受けるための窓口を設置・運用しています。本窓口の運用に際しては、相談者が報復などの不利益を被ることがないように運用します。

5. ステークホルダーとの対話

特定した人権課題について、関連するステークホルダーや社外の専門家との対話を行うとともに、その課題解決に向けた責任ある対応に努めます。

6. 教育・啓発

本方針が竹中グループ事業活動で実施されるように、役員・従業員への教育・啓発に取り組むとともに、関連するステークホルダーに対しても理解の浸透に努めます。

7. 情報開示

人権尊重の取り組みと結果について、竹中グループ各社で、必要に応じて適切にホームページ等で開示します。

【竹中グループが対処すべき人権課題（人権方針付則）】

私たちは、当社グループの直接の事業活動及びバリューチェーンに関わる私たちのステークホルダーの主な人権課題として以下の項目を特定し、解決に向けて取り組んでいます。

（１）差別の禁止

事業活動を推進するにあたって、人種、民族、肌の色、性別、性的指向、性同一性、障がい、年齢、宗教、政治的意見、国籍、社会的出身等、事由の如何を問わずあらゆる差別を禁止します。

（２）非人道的な扱いの禁止

身体的・精神的な虐待、ハラスメント行為を含むあらゆる非人道的な扱いを禁止します。

（３）人身売買・強制労働の禁止

人身売買を含めたあらゆる形態の強制労働を禁止します。すべての従業員をその自由意思において雇用し、従業員が望まない強制的な労働を行わせません。

（４）児童労働の禁止

最低就業年齢に満たない児童対象者を雇用せず、また児童の発達を損なうような就労をさせません。

（５）安全で衛生的かつ健康的な労働環境の提供

安全で衛生的かつ健康的な労働環境を提供します。

（６）プライバシーの保護

事業に関連するステークホルダーに対し適切なプライバシー保護に努めます。

（７）結社の自由及び団体交渉権の尊重

労働環境や賃金水準などの労使間協議を実現する手段としての従業員の団結権及び団体交渉権を尊重します。

（８）適切な労働時間、賃金の確保

従業員の労働時間を適切に管理し、事業活動を行う国・地域の法定最低賃金を遵守し、さらに生活賃金以上の支払いにも努め、不当な賃金の減額・支払いの遅延を禁止します。

（９）地球環境への配慮

地球環境の劣化が人権に負の影響を与え得ることを認識し、事業遂行に際し、気候変動への対策や、生物多様性を含む自然資本の保全と回復など、地球環境への配慮を行います。

（１０）地域住民及び先住民との調和と配慮

事業活動を行う国・地域の法令や社会規範に定める地域住民、先住民族や少数民族が居住する地域で事業を行う場合は、固有の文化や歴史を尊重し、現地の法律だけでなく、国際基準を守り、その方たちの権利に配慮します。

（１１）外国人労働者の人権に関する配慮

国・地域に関わらず、当グループの事業に関わる外国人労働者の人権に関して、適切な配慮を行います。

（１２）ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの促進

従業員個々の仕事と生活の充足による「働きがい」や「貢献意欲」を喚起し、各自の持つ能力と専門性が引き出され「魅力ある働き方・暮らし方の実装」と「多様性が尊重される職場づくり」を推進します。

DE&Iの取組み

■ DE&Iの活動推進について

竹中工務店・竹中土木・当社の3社にて「DE&I情報交換会」を実施しています。

多様な制限のある従業員が自分らしく能力を発揮できる環境整備を目指し、男性従業員の育児休暇取得状況や公平性の議論など、関連な話し合いが行われました。



DE&I情報交換会

■ 定年制度の改定

定年年齢を60歳から65歳へ、再雇用制度の上限年齢を65歳から70歳へ引き上げました。

■ 人材活用方針

竹中グループは多様な働き方の実現と DE&I推進を通じ、人材の活躍と組織の活性化に取り組みます。当社は社員一人ひとりのキャリア充実と個のパフォーマンス向上を支援することで、グループの人材活躍戦略に貢献します。

人材活用方針 詳細を見る →

■ 竹中グループ人権週間

竹中グループでは12月4日から10日を「人権週間」として制定し、事業遂行に関わるステークホルダーの人権尊重に向けた活動をグループ一体となって推進しています。人権週間では、人権尊重状況の確認アンケートや「コンプライアンス相談・通報窓口」の周知活動を実施しました。

竹中グループは
ステークホルダーの
人権を尊重します！

竹中グループ人権週間 12/4▶12/10
TAKENAKA GROUP HUMAN RIGHTS WEEK

2025年4月に「人権方針」を竹中グループ全体の方針として改定し、12の人権課題を特定し解決に取り組んでいます。

12月4日から10日を「竹中グループ人権週間」としてグループ全体で活動を推進します。

竹中グループの従業員、作業所や事業所で働く技能者、サプライヤー企業の工場等で働く従業員などの人権を尊重し、人権侵害のおそれがある場合は、関係者と協力して、その人権侵害の行為や状態の解消・改善に努めます。

■ 人権侵害にあたるおそれがある行為の例は、右のQRコードから参照してください。

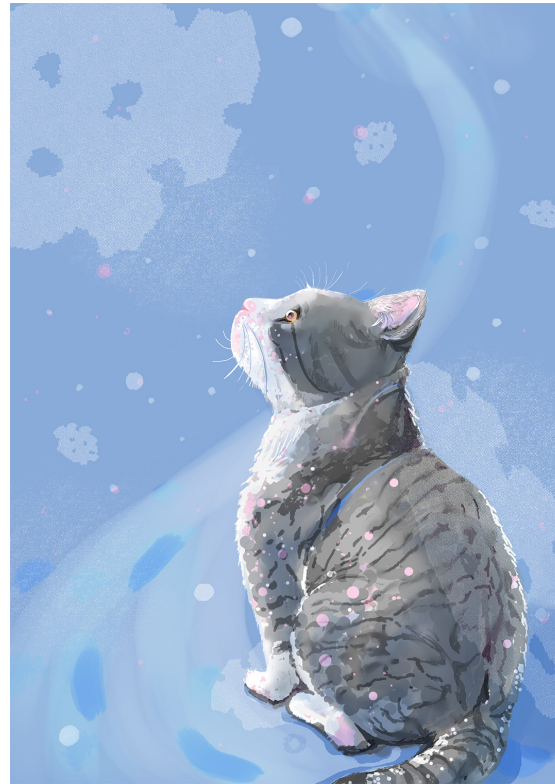
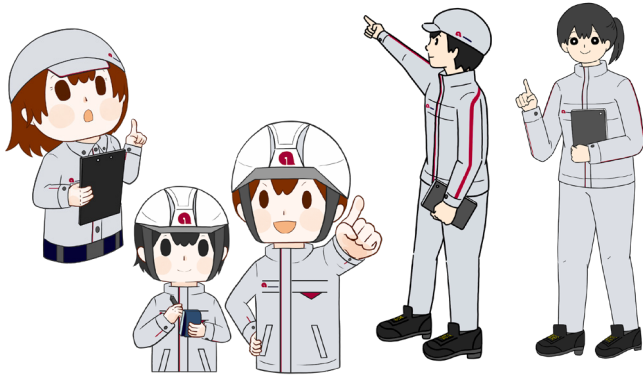
■ 人権問題と感じたら右のQRコードから相談・通報窓口にご相談ください。

TAKENAKA

■ 障がい者アーティストの採用

障がい者アーティストの採用とは、障がいを持ち芸術作品の制作を行うアーティストを自社従業員として受け入れる採用の仕組みです。

アーティスト従業員が制作したアートを活用し、社内外への啓蒙、障がいを持つ方の社会参画の推進を図っていきます。



■ エンゲージメントサーベイの実施

株式会社リンクアンドモチベーション社が提供する従業員意識調査（エンゲージメントサーベイ）を毎年実施し、経営層へのフィードバック、課題の把握・検討、また、社内報によりサーベイ結果や人事施策に関する情報共有を行い、エンゲージメントの強化につなげています。

【調達方針】

竹中グループは、お取引先と一体となり 社会・お客様のニーズに応える調達を推進します

活動指針

- (1) お取引先とのパートナーシップを構築・強化し、共存共栄を実現するための持続可能なサプライチェーンを構築します
- (2) 幅広く門戸を開き、お取引先に公正・自由な競争の機会を提供します
- (3) 調達先及び事業を行う国・地域の法令その他社会規範を遵守し、適正かつ良識のある取引を行います
- (4) 品質および安全性の確保を前提とした調達活動を行います
- (5) 環境貢献、人権の尊重や地域発展に寄与する材料や工法の選定に配慮します
- (6) 調達活動を通じて入手した各種情報の保護・管理を適正に行います
- (7) 市場動向を反映した適正な調達価格を追求します
- (8) 需給変動に柔軟かつ安定的に対応できる調達体制を構築します
- (9) 教育・訓練により、調達関係者およびお取引先の知識・技術の向上を図ります

■ サプライチェーンマネジメント

調達方針を基に、お取引先の皆様に守っていただきたい行動指針「取引先活動ガイドライン」を制定しています。勉強会などを通じお取引の皆様への理解・浸透を図っています。

取引先活動ガイドライン
詳細を見る →

■ マルチステークホルダー方針

様々なステークホルダーとのより良い関係構築を実現に向け、マルチステークホルダー方針を定め、推進しています。

マルチステークホルダー方針
詳細を見る →

【税務方針】

1. 基本方針

竹中グループは、竹中工務店の原点である企業理念を一人ひとりが胸に刻み「品質経営」を推進するとともに、行動指針である企業行動規範を実践することで竹中グループ経営ビジョンを実現していきます。

このビジョンの実現において、責任ある企業市民として、国・地域ごとに規定される税務関連法令及び国際ルール等に従い、適正な納税を行うという社会的責任及び公共的使命を果たしていきます。

グループメッセージ「想いをかたちに 未来へつなぐ」のもと、高い透明性及び倫理観をもって行動し、国・地域の持続的発展に貢献していきます。

2. 税務ガバナンス

竹中グループでは「企業活動全体の質」の改善・向上活動に取り組み、お客様や広く社会から信頼を得て、社会的価値を高めるという考えのもと、コーポレートガバナンス体制を構築し、その運営に取り組んでいます。この中で税務に関するガバナンスにおいては、竹中工務店財務担当役員を責任者として、税務上の課題を適切に対処できる体制を構築するとともに、竹中グループ内での税務に関する報告・管理を直接又は本社担当職能を通じて間接的に共有できるネットワークを構築・維持していきます。

また、竹中グループでは、税務に関する事項について、必要に応じて当社経営陣へ報告し、意思決定及び事業環境の変化に対して、税務コンプライアンスの面からの検討を行うとともに、適宜、経営陣から税務コンプライアンスの維持・向上への示達を行う等の経営陣による税務マネジメントを行っています。

日々の適正処理の実施については、財務経理部門をはじめとする各職能による管理のもと、社内規程の的確な運用を行うとともに、必要に応じて外部専門家のサポートを受けて適切な対応を行います。

また、社員一人ひとりが適正処理を継続して実践していくために、職務・職位に応じた税務に関する教育・啓蒙活動を実施するとともに、税務精通者の継続的育成及び拡大を行います。税務に関する問題点及び非違事項に対する再発防止策については、監査役及び監査法人への報告協議を行うとともに、業務監査部門との連携を図り、常に税務コンプライアンスの維持向上に努めます。

3. 税務プランニング

竹中グループは、事業の策定・遂行にあたっては、各国における優遇税制等が通常の事業活動の中で利用可能な場合は、効果的に活用し、最適な税負担となるよう努めていきます。

なお、税負担を不当に免れるための作爲的又は非倫理的な行為並びに国際法及び国内法の立法精神に反する行為は行いません。

グループ内の取引価格の設定は、独立企業間価格を前提に行うものとし、タックスヘイブン、軽課税国への利益移転行為及び租税回避を意図した税務対策は行いません。

4. 税務リスクへの対応

竹中グループは、税法が不明瞭であるか、解釈について複数の選択肢がある場合又は不確実性が予見される場合には、早い段階で必要に応じて、外部専門家及び税務当局への事前相談等を行うことで税務リスクの最小化を図ります。

5. 各国税務当局との関係

竹中グループは、税務当局への誠実な対応及び事実に基づく説明を通じて、健全な関係維持に努めていきます。万一、申告上の誤りが判明した場合は速やかに是正し、適切な処理をいたします。

以上

■ 従業員数(全体/男女別)

全体 単位:人	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
10代・20代	301	296	290	306	320	334	
30代	359	380	389	382	391	407	
40代	496	483	484	498	477	479	
50代以上	482	502	522	524	560	599	
計	1,638	1,661	1,685	1,710	1,748	1,819	

男性 単位:人	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
10代・20代	247	245	230	238	249	247	
30代	320	342	356	348	355	369	
40代	462	450	444	458	430	427	
50代以上	453	465	484	485	520	552	
計	1,482	1,502	1,514	1,529	1,554	1,595	

女性 単位:人	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
10代・20代	54	51	60	68	71	87	
30代	39	38	33	34	36	38	
40代	34	33	40	40	47	52	
50代以上	29	37	38	39	40	47	
計	156	159	171	181	194	224	

女性社員比率	9.5%	9.6%	10.1%	10.6%	11.1%	12.3%	
--------	------	------	-------	-------	-------	-------	--

■ 平均年齢(全体/男女別)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
全体	42.5歳	42.6歳	42.7歳	42.6歳	42.8歳	42.8歳	
男性	43歳	43.1歳	43.2歳	43.2歳	43.4歳	43.5歳	
女性	37.3歳	38.1歳	38.2歳	37.5歳	37.6歳	37.2歳	

■ 平均勤続年数(全体/男女別)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
全体	12.4年	12.6年	12.8年	13年	13.0年	13.0年	
男性	13年	13年	13年	13.3年	13.4年	13.6年	
女性	9.3年	9.9年	9.9年	10.1年	10.0年	9.3年	

■ その他人事データ

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
女性管理職比率	3.2%	3%	3%	2.5%	2.7%	2.9%	
再雇用者数	13人	16人	20人	13人	18人	-	※2025年～2030年、定年延長制度のため該当者なし
再雇用率	87%	84%	95%	76%	82%	-	再雇用者数÷再雇用対象者数
障がい者雇用率	1.58%	2.06%	2.21%	2.03%	2.09%	2.35%	
有給休暇取得率	53%	52%	60%	61%	60%	57%	
有給休暇取得日数	10.6日	10.4日	12日	12日	12日	11.4日	
月間平均残業時間	15.3時間	13.9時間	14.3時間	15.7時間	15.1時間	14.5時間	
育児休業取得者数(全体)	7人	6人	6人	8人	23人	20人	該当年に新規で取得した人数
育児休業取得者数(男性)	0人	1人	1人	5人	17人	16人	該当年に新規で取得した人数
育児休業取得者数(女性)	7人	5人	5人	3人	6人	4人	該当年に新規で取得した人数

■ 労働安全衛生データ

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
「健康リスク評価の対象となる従業員の割合」と「安全衛生リスク評価の対象となる従業員の割合」	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
「ストレスチェックを受けた従業員の割合」	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
有効回答率	98.8%	94.4%	96.4%	95.5%	97.3%	97.0%	未回答者には、出向元でチェックを受けた出向者も含む

■ 教育・研修関連データ

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
人権に関する研修(一般職向け) 実施率		100%			100%		ハラスメント防止研修(一般職対象)
人権に関する研修(一般職向け) 修了率		98.7%			100%		ハラスメント防止研修(一般職対象)
人権に関する研修(役職者向け) 実施率				100%	100%		ハラスメント防止研修(管理職対象)
人権に関する研修(役職者向け) 修了率				99.4%	100%		ハラスメント防止研修(管理職対象)
企業倫理問題に関する研修を受けた従業員の割合			100%	100%	100%	100%	CSR・コンプライアンス研修(管理職対象の映像視聴)
		100%	100%	100%	100%	100%	CSR・コンプライアンス月間(職場ミーティング、eラーニング等の実施)
「業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の割合」および「キャリアまたはスキルに関する研修を受けた従業員の割合」	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

■ コンプライアンス関連データ

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
ハラスメント相談窓口責任者・相談員の選任	実施(4月)	実施(4月)	実施(4月)	実施(4月)	実施(4月)	実施(4月)	ハラスメント防止規程に基づき相談及び苦情処理の相談窓口
コンプライアンスリーダー会の実施	2回	2回	2回	2回	2回	2回	コンプライアンス事案対応状況や啓蒙、教育の情報発信、共有